

平成30年度 マネジメント所属別集計表

		教育長 マネジメント	部長 マネジメント	課長 マネジメント	合 計
生涯学習部	1 総務課	0	0	1	1
	2 生涯学習課	1	2	2	5
	3 市民スポーツ課	0	2	2	4
	4 施設課	0	1	0	1
	5 中央公民館	0	0	3	3
	6 中央図書館	0	0	1	1
学校教育部	7 学校教育課	1	2	5	8
	8 教育相談課	0	1	2	3
	9 学務課	0	1	0	1
	10 学校給食課	0	0	2	2
	11 教育研究所	0	1	2	3
	12 学校給食センター	0	0	1	1
生涯学習部 計		1	5	9	15
学校教育部 計		1	5	12	18
合 計		2	10	21	33

平成30年度マネジメント達成状況別集計表

マネジメント区分		事務事業名	達成状況				主管課
			達成	概ね達成	一部達成	未達成	
教育長 マネジメント	1	地域学校協働活動推進事業					生涯学習課
	2	小中一貫教育の推進					学校教育課
生涯学習部長 マネジメント	1	真和志南地区生き生き人材育成支援施設(仮称)整備事業					生涯学習課
	2	給付型奨学金事業の実施					
	3	那覇市健康ウォーキング推進事業					市民スポーツ課
	4	平成31年度全国高等学校総合体育大会実施に向けた準備業務					
	5	学校校舎等の改築及び耐震改修					施設課
学校教育部長 マネジメント	1	防災・減災教育等の推進					学校教育課
	2	問題行動に関する行動連携推進					教育相談課
	3	子どもの貧困対策の取り組み					学務課
	4	小学校入学準備金支給事業の実施					教育研究所
	5	初任者・中堅教諭等資質向上・その他研修事業					総務課
課長 マネジメント	1	組織体制における課題の整理					生涯学習課
	2	「森の家みんな」の指定管理者の選定					市民スポーツ課
	3	放課後子ども教室推進事業					
	4	那覇市営奥武山野球場老朽化抑制事業					中央公民館
	5	那覇市スポーツ推進計画策定事業					
	6	地域連携事業における実行委員会組織等の支援					
	7	公民館講座事業					中央図書館
	8	第69回九州地区公民館研究大会沖縄大会開催					
	9	図書館コンピュータシステム整備事業					学校教育課
	10	児童生徒の学力向上の取り組み					
	11	英語教育の充実					
	12	道徳教育の充実					
	13	特別な支援を要する児童生徒の教育及び支援の充実					
	14	校務支援システムの導入					教育相談課
	15	不登校対策の取り組み					
	16	学習支援の取り組み					学校給食課
	17	学校給食調理場改築事業					
	18	学校給食調理業務委託事業					教育研究所
	19	教育課題調査研究事業					
	20	情報セキュリティと情報モラル指導の充実					
	21	老朽化した給食センターの維持管理					学校給食センター
達成 (達成率:10割) 概ね達成 (達成率:8割以上10割未満) 一部達成 (達成率:5割以上8割未満) 未達成 (達成率:5割未満)			27件	4件	2件	0件	
			達成	概ね達成	一部達成	未達成	

平成30年度 教育長マネジメント一覧表

事務事業名					
1	地域学校協働活動推進事業	目的・内容	地域学校協働本部を立ち上げるための課題や諸条件を関係部署と協議し、推進方策について整理する。	主管課	生涯学習課
		年度目標	推進員の役割や業務量、身分、権限、責任などを明確化する。 関係課(学校教育課、まちづくり協働推進課)と共通理解を図る。 モデル校候補を選定する。	達成状況	一部達成
		備考	[達成状況の説明] 関係課と共通理解を図り、城南小・仲井真小・曙小・小祿南小の4校をモデル校候補として選定した。(年度目標 達成) については、市長部局で「那覇市の新しい地域社会の創造会議」など本事業と同様な仕組みづくりの動きがあり、整合を図る必要性が生じたため、推進員の役割等が明確化できなかった。(年度目標 未達成) (今後の予定事項及び課題) 「校区まちづくり協議会」や「那覇市新しい地域社会の創造会議」との連携融合を検討する。 推進員設置要綱案を作成し、推進員の役割を明確化する。また、候補校の地域で学校と関わっている団体からも意見を聞くなど事業の具体化を目指す。		
2	小中一貫教育の推進	目的・内容	中学校進学時の不登校や問題行動の増加、学習意欲の低下等、学校教育におけるさまざまな課題解決のため、那覇市全小中学校で小中一貫教育を推進していく。	主管課	学校教育課
		年度目標	各中学校グループの小中一貫教育の取組の成果と課題の中から、グループの良さを生かした取組や課題に対する取組を実践する。 各中学校グループにおいて、小中一貫教育の取組や成果、課題等を児童、教職員、保護者、地域の方と共有し、情報発信の充実を図る。 小中連携した生徒指導・特別支援教育の充実を図る。	達成状況	概ね達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 導入時期やグループ規模が異なるため各小中一貫教育グループの小中一貫教育の推進状況に差が見られることや教職員の異動に伴う取り組みの停滞等が見られる。今後、グループの取組状況差を無くし、小中一貫教育目標の実現に向け、各中学校グループが主体的にマネジメントできる体制づくりが課題である。		

## 平成30年度 生涯学習部長マネジメント一覧表

事務事業名					
1	真和志南地区生き生き人材育成支援施設(仮称)整備事業	目的・内容	真和志南地区生き生き人材育成支援施設(仮称)建設基本構想に基づき、多様な人材等を育成するため、人材育成支援施設を建設する。 平成30年度は建築工事に着手し、管理運営計画の策定を行う。	主管課	生涯学習課
		年度目標	「管理運営計画策定等の検討委員会」を6月上旬までに設置し、年度内に「管理運営計画」を策定する。 施設課へ依頼し、10月中に建設工事に着工する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 平成32年4月の開館に向けて、条例・規則等の制定、備品等整備、開催講座・地域連携イベントの詳細内容決定等、開館準備作業を進めていく必要がある。		
2	給付型奨学金事業の実施	目的・内容	学業成績が優秀で修学の意欲があるにもかかわらず経済的な理由で進学が困難な者に対し、沖縄県内の大学等への進学を支援するため入学金及び授業料に相当する額を事前給付する。	主管課	生涯学習課
		年度目標	奨学生の選考を9月中旬までに行う。 奨学生が必要な時期に入学支度金・修学奨学金を円滑に給付する。 ホームページ掲載・市広報等により、制度の周知を行う。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 必要に応じて検討し見直しを図っていく。		
3	那覇市健康ウォーキング推進事業	目的・内容	市民の健康への意識を醸成し、日常的な健康づくり活動を促進するため、以下に取り組む。 健康意識を高め、歩くことを習慣化させるきっかけづくりと地域リーダー育成を目的に、公民館と地域団体等が連携したウォーキング講座を開催する。また、講座からサークル活動への移行を支援し、継続的な活動を目指す。 各種団体等と連携し、健康づくり運動の啓発、広報活動を行う。 那覇市健康ウォーキング大会を開催し、ウォーキングの普及と健康意識の高揚を図る。	主管課	市民スポーツ課
		年度目標	実行委員会の運営に支障のない収支確保を行う。 企業や地域団体、ウォーキング講座受講者向けに、健康づくりやウォーキングに関する講習や大会、サークル等の情報提供を行い、講座受講者のウォーキング継続希望率を80%以上とする。 健康ウォーキング大会は6~8コース程度。運動へのきっかけ作りとして、初めての参加者を50%以上とし、継続参加希望を90%以上とする。	達成状況	概ね達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) ・コース案内に関する意見(案内表示が少ない、判りづらい等)が多かったので、改善する。 ・広報の充実及び関連イベントを含め、さらに楽しめる大会となるよう企画内容を検討する。大会の参加者を増やすため、魅力あるコース設定や参加者へのサービスの充実を図る。		

平成30年度 生涯学習部長マネジメント一覧表

事務事業名					
4	平成31年度全国高等学校総合体育大会実施に向けた準備業務	目的・内容	平成31年度全国高等学校総合体育大会における那覇市開催競技「水泳(飛込・水球)、相撲及びなぎなた競技大会」の開催に向けて、以下に取組む。 那覇市実行委員会の設立及び総会開催 各競技種目別大会の実施要項及び運営費予算の策定 競技種目別大会ポスターの作成 関係機関及び団体等との連絡調整及び会議開催 広報活動の実施	主管課	市民スポーツ課
		年度目標	那覇市実行委員会の設立及び総会開催 競技種目別大会実施要項の策定及び具体的な開催内容の精査 関係機関・団体との連絡調整及び各種会議開催 競技種目別大会運営予算(案)の策定及び要求 各種広報活動の実施(競技別ポスター作成・ホームページ開設等)	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 本大会開催までのタイムスケジュールを作成し、早めの準備を心がけ、万全の体制で大会に臨みたい。特に、熱中症対策等の安全管理面を徹底する必要がある。		
5	学校校舎等の改築及び耐震改修	目的・内容	平成29年度終了時における学校校舎等の耐震化率は80%であり、耐震性のない校舎等が、全棟数229棟中45棟(20%)残っている。できるだけ早い時期に学校施設の耐震化を完了させるため、改築及び耐震補強を推進していく。	主管課	施設課
		年度目標	老朽校舎等の改築及び耐震改修事業に係る中・長期事業計画を再検討し、修正版を作成する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 耐震化にかかる改築等については、ある程度見通しが立っている状況であるが、それ以外のしばらく使用する施設については、長寿命化に向けた改修工事等の予算の確保について、関係部局との調整が必要。		

平成30年度 学校教育部長マネジメント一覧表

事務事業名					
1	防災・減災教育等の推進	目的・内容	<p>災害発生時に児童生徒の安全を確保するため、各小中学校において防災・減災体制や避難方法などについての検討を行うとともに、確実な避難訓練を実施し、防災・減災教育を推進する。</p> <p>また、防災以外の危機管理(学校事故や不審者等)についても、研修会の開催や情報の迅速な共有等を通して関係機関等との連携を密にし、学校を積極的に支援する。</p>	主管課	学校教育課
		年度目標	<p>通学路の交通安全対策及び危険箇所を把握し、早期改善を行う。</p> <p>緊急地震速報システムを活用した対応とアラートへのスムーズな移行を行う。</p> <p>学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直し・改善のための指導助言を行う。</p> <p>災害時における学校と教育委員会との連絡体制の構築の見直し</p>	達成状況	達成
		備考	<p>(今後の予定事項及び課題)</p> <p>各学校において、今年度点検した危機管理マニュアルについて、引き続き改善のための指導助言を行っていく。災害時における学校と教育委員会との連絡体制の構築について、連絡手段や方法などの改善につなげていく。</p>		
2	問題行動に関する行動連携推進	目的・内容	<p>青少年に係る非行問題等を含め、その要因となる事象を分析し、各関係機関(教育相談課、児童相談所、子育て応援課、警察、学校、地域(自治会、青年会等))との総合連携により児童生徒の健全育成を目指し学校適応・社会適応を支援する。</p>	主管課	学校教育課
		年度目標	<p>「那覇市いじめ防止対策連絡会」(2回)、「那覇市いじめ問題専門委員会」(3回)を今後も更に充実させる。いじめ問題専門委員会においては、事例協議を行うなど、取組を充実させる。</p> <p>生徒指導主事連絡協議会、生徒サポーター会議、学校警察連絡協議会等にて情報交換を密に行い、連携強化を図る。小中学校生徒指導主事を対象とした「生徒指導主事連絡協議会」を通して、問題行動への対処法や関係機関への繋ぎ方を伝達する。</p> <p>「児童生徒が主体となり、魅力ある学校づくり」を今後も推進し、積極的生徒指導の観点から自治活動を活かした学校づくりの研修会を生徒指導主事連絡協議会で取り組む。</p>	達成状況	達成
		備考	<p>(今後の予定事項及び課題)</p> <p>「いじめ」については保護者の知識も深まり、学校側への要望も高まっている。各学校へは今後も「初期対応」「学校いじめ対策委員会」を中心とした組織的対応を周知する。</p> <p>問題行動への対応について、「家庭との連携」「職員間の連携」「関係機関との連携」不足の課題がある。また、個に応じた対応も必要不可欠である。児童生徒理解のためにアセスメントシート等を活用したケース会議等を行う必要がある。</p> <p>「児童生徒が主体となり、魅力ある学校作り」を今後も推進し、積極的生徒指導の観点から、小中学校で自治活動を活かした学校作りの研修会を生徒指導主事連絡協議会で実施したい。</p>		

## 平成30年度 学校教育部長マネジメント一覧表

事務事業名					
3	子どもの貧困対策の取り組み	目的・内容	各小中学校に子ども寄添支援員(SSW)を配置し、貧困家庭(準要保護世帯等)で不登校等の児童生徒の置かれた環境を確認し、学校、行政、家庭、地域などと連携して、必要な支援に繋げる。	主管課	教育相談課
		年度目標	支援に必要な知識等を習得するための研修を実施する。(年12回程度) 年間350人の児童生徒への支援を実施する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) ・小中学校を訪問して、支援が必要な児童生徒を把握し、関係機関と連携しながら必要な支援を実施する。 ・支援に必要な技能の確保や、技能の向上に向けた研修等を継続的に実施する。		
4	小学校入学準備金支給事業の実施	目的・内容	小学校入学にあたり、ランドセル等の購入費にお困りの世帯へ、入学準備金を支給する。	主管課	学務課
		年度目標	ポスター・チラシの作成・配布、広報掲載等広く周知をする。 12月末までに、認定者へ入学準備金を支給する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 入学までに転出があれば転出先の市町村へ入学準備金支給済みの通知を行う。 平成31年度は、周知について関係課・機関等への連携を早めに行っていく。		
5	初任者・中堅教諭等資質向上・その他研修事業	目的・内容	法定研修(初任者研修・中堅教諭等資質向上研修)以外に、2・3・5年目等教職員のライフステージに応じて必要とされる基本的な資質能力の育成を中心とした研修を実施する。	主管課	教育研究所
		年度目標	年間に計画されている法定研修(初任者研修:15回、中堅教諭等資質向上研修:13回)と、その他の研修・講座:40回を確実に実施する。 受講者の研修に対する内容理解や考え方を把握しながら対応し、県内大学等の講師を活用する等研修内容の工夫や円滑な運営を図り、教職経験年数や職務内容に応じた研修を実施する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) ・研修をより充実させるために、専門的な知識を持った大学教授等を外部講師として活用する。 ・教職2年目研修、教職3年目研修、教職5年経験者研修の計画と円滑な運営。 ・欠席者に対する補習等の対応策の検討。		

## 平成30年度 課長マネジメント一覧表

事務事業名					
1	組織体制における課題の整理	目的・内容	教育行政ニーズへの迅速かつ的確な対応が可能となる組織体制の構築のために課題を整理する。	主管課	総務課
		年度目標	平成30年11月を目途に平成31年度組織体制の構築と定数を確定し、並行して平成32年度以降の組織体制の課題を整理する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 平成32年度以降は、整理した課題をもとに状況の変化にも対応しながら組織体制の構築を図る。		
2	「森の家みんな」の指定管理者の選定	目的・内容	平成31年度から5年間の森の家みんなの指定管理者の選定に向け、指定管理者の募集・選定、市議会で指定管理者の承認議決を経て、指定管理者と協定の締結を行う。	主管課	生涯学習課
		年度目標	森の家みんなの指定管理者の選定作業を行い、12月定例会で指定管理予定候補者の承認議決を経て、年度内に指定管理者と基本協定の締結を行う。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 平成31年度以降は、基本協定に基づく年度協定を締結し、指定管理者による施設運営を継続していく。 備品購入・施設修繕等に係る経費は、教育委員会が負担することになるので、適切な予算措置を講じる。		
3	放課後子ども教室推進事業	目的・内容	放課後等の子ども達の安全・安心な居場所を確保することを目的としている。 学校施設等を活用し、子ども達に対して、伝統文化、スポーツ、学習支援などの多様な活動を提供する。	主管課	生涯学習課
		年度目標	放課後子ども総合プラン協議会を全小学校区で開催する。 放課後子ども教室を33小学校区で実施する。(H29年度末は30小学校区で実施)	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 既存教室が次年度も継続して開催できるよう、関係者と調整を図っていく。		



平成30年度 課長マネジメント一覧表

事務事業名					
4	那覇市営奥武山 野球場老朽化抑 制事業	目的・ 内容	奥武山野球場を津波緊急一次避難施設に位置付けていることから、津波緊急一時避難者とイベント時の会場利用者の安全を確保するため、スタンドを覆う鉄骨大屋根部分の塩害防止対策を施工し、老朽化抑制を図る。 また、観光振興と経済活性化に向けて、プロ野球キャンプ及び公式戦の観客動員数の増加を図り継続誘致を行うため、鉄骨大屋根部分の一部にデザイン的配色のイメージアップ塗装を行い機能強化を図る。	主管課	市民スポーツ課
		年度目 標	奥武山野球場大屋根鉄骨部分(レフト側)の塩害防止対策及びイメージアップ塗装工事の完成 (平成28年度 設計、平成29年度 ライト側工事、平成30年度 レフト側工事)	達成状 況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 当事業は完成したので今年度で終了する。		
5	那覇市スポーツ推 進計画策定事業	目的・ 内容	市民がスポーツを楽しみ、スポーツを通じて健康でいきいきとした生活を送ることができるまちづくりを推進していくため、スポーツ基本法第10条の規定に基づき、那覇市スポーツ推進計画を策定する。	主管課	市民スポーツ課
		年度目 標	那覇市スポーツ推進計画を今年度中に策定する。	達成状 況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 次年度以降は、計画の進捗管理を毎年度実施し、スポーツ推進審議会等へ報告する。必要に応じて計画の見直し等を行う。		
6	地域連携事業にお ける実行委員会組 織等の支援	目的・ 内容	地域連携事業における実行委員会組織を支援し、地域文化の継承や地域教育力の向上と地域活動の活性化を図る。	主管課	中央公民館
		年度目 標	地域イベント(実行委員会等)への支援活動を維持・強化する。 首里・真和志・那覇・小禄・石嶺の各地域でイベントを行い、イベント終了後も地域の関係機関・団体等との情報交換・連携を継続して行う。	達成状 況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) ・各自治会の文化に関する活性化企画の推進。 ・新春もちつき交流会の仕込みのための人員が不足、今後、人員配置を見直す必要がある。		

## 平成30年度 課長マネジメント一覧表

事務事業名					
7	公民館講座事業	目的・内容	公民館講座等からサークル活動への移行や支援を行う。また、講座等を通して、学校・地域社会貢献活動へつながる人材育成を図る。	主管課	中央公民館
		年度目標	学校・地域等社会貢献活動へつながる人材育成を図るための学級・講座の企画及び実施。 受講生へのアンケートによる満足度90%を達成する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) ・防災関連事業は地域の協力者を増やしながらか企画運営を進める。今後とも地域人材を講座や他のイベントにつなぎ、人材発掘を進める。 ・子ども食堂に関わる若年層を取り込むため事業を拡充する。		
8	第69回九州地区公民館研究大会 沖縄大会開催	目的・内容	地域と地域住民ニーズに応え、今後の公民館活動の充実・発展を図るために、全国各地の公民館関係者が一同に会し、日頃の実践をもとに課題解決や研究協議を行い人材の育成に資する。 期日 平成30年11月15日(木)～16日(金) 会場 (分科会)牧志駅前ほしぞら公民館等 (全体会)沖縄県立武道館アリーナ棟 参加人数 1,200名	主管課	中央公民館
		年度目標	牧志駅前ほしぞら公民館で分科会が開催されることから、参加予定者約150名の安全確保及び分科会の円滑な運営を図る。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 平成31年3月で事業終了。		
9	図書館コンピュータシステム整備事業	目的・内容	市立図書館7館の図書館コンピュータシステムを再構築する事業である。 再構築により、図書館業務(窓口対応、統計等)の効率化や処理能力アップによる貸出・返却処理の時間の短縮等を図る。	主管課	中央図書館
		年度目標	プロポーザルによるシステム選定を6月上旬までに行い、7月上旬までに契約を行う。 ネットワークの調達について、入札を6月上旬に行い、6月下旬までに契約し、10月からリースを行う。 サーバーラックの調達について、入札を4月下旬に行い、5月上旬に契約し、10月からリースを行う。 パソコン他周辺機器の入札を6月下旬に行い、7月上旬に契約し、1月からリースを行う。 12月末までにシステムの入替を行う。 システム入替後、業務リハーサル等を行い、1月から新システムを稼働する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 新システムで導入した、利用者個人の読書履歴を記録する「ブックリスト」機能の周知に努め、利用者の利便性向上及び新規登録者の増加を図る。		

平成30年度 課長マネジメント一覧表

事務事業名					
10	児童生徒の学力向上の取り組み	目的・内容	児童生徒一人一人に確かな学力を向上させ、生きる力を育むために、学力向上計画の周知徹底を図り、日常的な授業改善を実施する。	主管課	学校教育課
		年度目標	「那覇市学力向上推進要項」(ふくぎじんぶな～プラン)「わかる授業Support Guide」諸学力調査等の結果分析等を活用した学力向上推進を図る。 県学力向上Webシステムの効果的な活用方法を確立する。 児童生徒の基本的な生活習慣調査で幼小中合同質問項目を設定及び実施し、分析する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) webシステムの実力調査の分析を個別の指導に生かすため、学校における個票の活用を促す。 平成32(2020)年度 新学力向上推進計画について、現行の「ふくぎじんぶな～プラン」の成果と課題をもとに策定を進める。		
11	英語教育の充実	目的・内容	国際化の社会変化に対応するため、国際理解教育を推進し、小中学校における英語教育の充実を図る。	主管課	学校教育課
		年度目標	新学習指導要領の内容を念頭に置いた、小中連携英語教育を推進する。 小学校教諭及び英語指導員研修会の内容の充実と教材研究と教材開発に係る情報交換の場の効率的な設定を行う。 異文化交流会を充実させるために英語指導員グループミーティングの活性化を図る。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) ・小学校教諭と小学校英語指導員向けの、移行措置の継続した取組と完全実施時の体制等についての説明と研修 ・中学校外国語について、新学習指導要領に則した授業改善の促進 ・小中連携を継続して取り組むための、取組内容の工夫改善		
12	道徳教育の充実	目的・内容	道徳の教科化に伴い、小学校はH30、中学校はH31より検定教科書を導入し「特別の教科 道徳」として実施される。教員の指導力向上のための研修を充実させ、学校の教育活動全体を通じた道徳教育の充実を図る。	主管課	学校教育課
		年度目標	講座の開催や道徳推進教師を中心とした指導体制の充実の支援 家庭・地域社会へ道徳の授業公開、地域人材の活用の推進 評価の仕方(学習状況や道徳性に係る個々の成長の様子を継続的に記録)の検討・提案等	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 2月に実施した道徳教育推進教師向け研修会は、次年度は教員の負担軽減のため、教育課程研究協議会の中で説明会を行う。		

平成30年度 課長マネジメント一覧表

事務事業名					
13	特別な支援を要する児童生徒の教育及び支援の充実	目的・内容	特別な支援を要する児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善又は克服するための適切な指導や必要な支援を行う。	主管課	学校教育課
		年度目標	特別な支援を要する児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育ができる人的支援の充実。 全校体制で特別支援教育に取り組むことのできるシステム構築(校内支援体制・環境整備充実)を支援する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 就学支援に向けた校内支援委員会の機能化を図り、教職員の理解促進とスムーズな就学支援の申請に繋げる。 特別支援教育コーディネーターやヘルパー、特別支援学級担任の資質向上に向けた研修の更なる充実に努めるとともに、学校訪問等による指導助言を継続して行う。		
14	校務支援システムの導入	目的・内容	那覇市教育情報化推進計画の策定を受け、教育研究所、関係機関と調整し、全小中学校への校務支援システムの導入について検討・実施を行う。	主管課	学校教育課
		年度目標	平成31年度の校務支援システム導入に向け、関係課と調整し、他課システムとの連携等、導入方法について検討する。 校務支援システム提案審査委員会を設置し、学校と情報を共有しながらシステム選定、契約・委託業務開始に向けた調整を行う。 校務支援システムについて、各学校に周知し適切な運用を図る。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 校務支援システムについて、実際に学校へ導入した際の職員研修や円滑な運用を進めるために学校へ周知を図りながら計画的に進める。		
15	不登校対策の取り組み	目的・内容	不登校児童生徒に絡む要因となる事象を分析し、関係機関との連携及び不登校対策研修会を連動させることにより、児童生徒の学校適応・社会的自立に向けた支援をする。	主管課	教育相談課
		年度目標	早期発見・早期対応ができる支援体制の確立に向けた不登校等対策委員会の開催(毎月) 不登校の状況把握に関する学校訪問の実施と毎月の問題行動調査から見える課題校への支援訪問 不登校対策研修会の実施(専門講師を招聘しての事例研修等) 改訂した「なは市登校支援リーフレット」の活用促進(全小中学校への配信・週案への貼付等) 不登校対策支援事業(相談室はりゆん、きら星学級、むぎぼ学級)の実施及び運営	達成状況	概ね達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 引き続き不登校児童生徒が増加傾向にあることが課題となっている。改善に向けて小中学校に登校支援リーフレットの確実な実施を依頼する。新たな不登校児童生徒を生まないために各校で実践している効果的な取り組みや実績のある先進地の事例を紹介し広く周知していく。また、校長連絡協議会や教頭連絡会で、最新の国の動向を周知するとともに、全職員体制で不登校児童生徒のアセスメントを行い、不登校対策・支援が講じられるように努める。		

平成30年度 課長マネジメント一覧表

事務事業名					
16	学習支援の取り組み	目的・内容	学習支援室(ていんぼう)に支援員を配置し、不登校及び登校渋りのある児童生徒や、高校への進学を希望している過卒生を対象に、高校受検等に向けた学習支援を行う。	主管課	教育相談課
		年度目標	学校訪問を、前年度より早い5月(Summerていんぼう)及び夜間学習支援の前に行い、不登校生徒や登校渋りのある生徒並びに過卒生の現状を早めに捉え、ていんぼうの周知と対象者リスト(仮)を作成する。 個別の高校入試対策スケジュール表のモデルを作成する。 「ていんぼう」での様子や学習状況を定期的に学校(担任や生徒指導主事等)や保護者に提供する。 (検定取得など目に見える実績づくり) 年間を通じて支援員3人体制とし、高校入試に向け学習支援充実を図る。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 高校入試に向け更なる学習支援の強化と、個別の計画表及び実績表の作成。		
17	学校給食調理場改築事業	目的・内容	那覇市学校給食施設整備計画に基づき、老朽化した給食調理場の増改築について、優先順などの検討を加えながら進める。	主管課	学校給食課
		年度目標	平成30年度版「那覇市学校給食施設整備計画」を作成する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 最新の「学校校舎改築計画」との整合性を図りながら、「学校給食施設整備計画」を適宜修正する。		
18	学校給食調理業務委託事業	目的・内容	「外部委託の推進に関する指針」に基づき、学校給食の効率的運営を図り経費削減をするため、本務調理員の退職者数を勘案し、学校給食の調理業務民間委託を計画的に進める。	主管課	学校給食課
		年度目標	プロポーザル方式による業者選定を5月までに行い、各センター委託業務開始(上間7月予定、銘苅8月、鏡原3月)の前月までに契約締結する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 選定委員会を開催し、2調理場(真和志小学校、大名学校給食センター)の事業候補者の選定を行い、契約の締結及び新業者の委託業務を開始する。		

平成30年度 課長マネジメント一覧表

事務事業名					
19	教育課題調査研究事業	目的・内容	標準学力調査を実施し、学力向上対策の基礎資料とする。学習指導要領に基づいた内容で、全国的水準に照らし、妥当性、信頼性の高い調査・分析を実施することにより学力状況が把握でき、学校全体の重点指導内容や指導改善に有効な資料を提供する。	主管課	教育研究所
		年度目標	標準学力調査に係る全国平均正答率との差を、中1国語-1.8ポイント、数学-1.8ポイント以内、中2国語-2.5ポイント、数学-3.8ポイント以内を目標とする。 1学期末までに「結果概要」を作成、配布することで、全中学校の80%以上が「結果概要」を活用した授業改善を行なうことを目標とする。 自校の実態を踏まえた数値目標を設置させ取組の強化を図るとともに、教科等年間指導計画に位置づけさせる。	達成状況	概ね達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) ・課題改善授業実践研修において、教科担当だけでなく管理職も参加することで、学校全体で取り組むといった校内体制づくりの具体的な支援を継続して行なう。 ・小中一貫合同研修会において、小・中学校の「結果概要」をもとに課題を共有する場を設けることで、児童生徒の実態と系統性を踏まえた授業改善に取り組む。		
20	情報セキュリティと情報モラル指導の充実	目的・内容	各学校における情報セキュリティの確保を目指す。また、児童生徒に対する情報モラル指導を通して、児童生徒がコンピュータや情報通信ネットワークに慣れ親しみ、主体的・積極的に活用できるよう取り組む。	主管課	教育研究所
		年度目標	教職員の情報セキュリティ、情報モラルについて各学校への伝達、周知を図るため、情報担当者研修会、経年研修へ位置づけ講義を実施する。 校内における情報モラル教育の研修及びインストラクター派遣事業の積極的な活用を継続して呼びかける。 また、研修の支援を行い、年間75時間以上のインストラクターの活用を目指す。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 情報機器の活用を進めると同時に、教職員の情報モラル、情報セキュリティーに関わる指導力の向上を図るための研修会の充実を図る。各学校の具体的な課題に対応するためにインストラクター派遣事業の活用を進める。		

平成30年度 課長マネジメント一覧表

事務事業名					
21	老朽化した給食センターの維持管理	目的・内容	真和志給食センター(S53年建築)、首里給食センター・小禄給食センター(H元年建築)、城岳給食センター(S57年建築)と、4センターの老朽化が進んでおり、屋根や壁等からの漏水、サビや粉塵等の落下があり、安全衛生上支障が出ている。各給食センターごとに年間の修繕計画をたて予算の効率的執行に留意しながら、施設の維持管理を行う。特に築40年が経過する真和志センターの貯水槽(受水槽・高架水槽)の老朽化が進行して、地震等により隣家へ倒壊の危険があるため、今年度解体、撤去する。	主管課	学校給食センター
		年度目標	各センターにおいて、随時施設の点検を行い、給食に影響が出ないように修繕の緊急度ランクを設定・調整し、適切な予算執行を図る。 真和志給食センターの貯水槽解体を10月までに完了する。	達成状況	一部達成
		備考	<p>【達成状況の説明】</p> <p>各センターにおいて、施設の点検を行い、給食に影響が出ないように施設修繕の緊急度ランクを設定し、適切な予算執行を図った。(年度目標 達成)</p> <p>については、隣接地の一部を借用し貯水槽を解体する予定であったが、地権者との交渉を継続する必要があるため実施できなかった。(年度目標 未達成)</p> <p>(今後の予定事項及び課題)</p> <p>平成31年度に改めて隣接地の地権者と交渉し、解体工事を行う。</p>		